

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	333活力ある工業の育成		
施策のねらい (めざす姿)	企業が技術革新を進めるとともに、その技術や技能を継承発展させ、付加価値の高い製品を生み出し、市内外に販路を拡大させています。また、新たなニーズに対応したコミュニティビジネスやSOHOなどの立地も進むなど、これまでの産業の集積と新しい産業の進出による調和が生まれています。		
基本目標	3「躍動感と魅力あふれる交流拠点都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	33活力ある産業を育成します	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「鎌ヶ谷市企業誘致促進条例及び施行規則」に基づき、企業訪問を実施するなどの企業誘致支援を行う。また、生産性向上特別措置法に基づき、導入促進基本計画を作成し、年間15件の先端設備等導入計画の認定を目指す。	③改革・改善内容	中小企業が資金調達をしやすいするため、利子補給金の拡充及び信用保証料の補給を行う。雇用の安定化に資するため、無料職業紹介所で積極的に求人紹介を行っていき、就職者の増加を図る。特に来所が多い高齢者に対しては、千葉県労働局の高齢者雇用の専門窓口の紹介を含め、就職者の増加に繋げるための情報提供を行う。企業誘致を推進するため、担当者情報共有会議による庁内連携強化に加え、金融機関との更なる連携強化を行っていく。
②①に基づく取り組み結果	鎌ヶ谷市中小企業誘致促進条例及び施行規則を制定し、相談窓口やワンストップサービス等により企業誘致の推進を図った。また、コロナ禍における経営安定化に向けた資金面での支援として、利子補給率の加算及び信用保証料の補給を行ったほか、売上が落ち込んだ事業者に対し、1事業者あたり20万円の経営支援給付金を給付した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	企業及び市民	意図(対象をどうするのか)	市内企業の支援と企業誘致の推進による地域産業全体の活性化。
②施策の概要	中小企業融資制度、中小企業退職金共済掛金補助金、職業紹介事業等による中小企業の経営及び地域雇用の安定化と企業誘致基本計画の推進。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	コロナ禍の影響により、中小企業は今後も厳しい経営環境が続くことが予想され、雇用環境の悪化に伴う全国の倒産件数や失業者数を注視しつつ、高齢化社会の更なる進展や、再就職を考えている中高年世代や子育て中の女性等の就労に対する要望に応えるため、年々増加傾向にある無料職業紹介所の来所者に対し、積極的に求人紹介を行うことが求められる。さらに、地域経済の活性化、雇用機会の創出、税収の増加等に繋がる企業を誘致することや、コロナ禍が長期化する中、各事業者がオンライン環境を整備し、リモートワークを行う等、現況に適応したビジネスモデルへ転換することが求められている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和元年度～2年度の施策の成果	企業誘致推進チームに係る担当者情報共有会議を実施するとともに、企業・不動産会社・金融機関への訪問及び近隣市の視察を行った。また、国、県の融資制度が整備される中、市の制度融資利用者に対しても利子補給率の拡充や信用保証料の補給を行うことで借入しやすい環境を整えた。さらに、経営支援給付金を1,826事業者に給付した。						
②施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	製造品出荷額	千万円	3,471(H27)	3,471(H27)	3,471(H27)	3,900
	ii	資金融資件数	件	15	30	21	40
③基本事業成果指標	iii	無料職業紹介所の紹介による就職件数	件	86	62	55	120
	i	預託金額	千万円	9	9	9	7
	ii	融資金額	千万円	11	17	19	50
	iii	新規起業者数	件	4	5	5	10
	iv	起業相談件数	件	4	7	15	20
	v	新たに立地した誘致企業数	件	0	0	0	8
	vi	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数	人	0	0	0	160
vii	退職金共済加入者数	人	154	190	237	200	
④施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)		令和3年度予算		
事業費(千円)	110,523	481,251	(単位:円)		4,398円	122,020	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	企業の市内への進出意欲を高めるため、マッチングシステムを活用し、用地を確保する必要があると同時に、職業紹介事業に係る相談体制を充実させていく必要がある。○新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛や消費の停滞が起り、中小企業の経営状況が悪化している。○今後は創業希望者の掘り起しに加えて、創業機運の醸成(若年層に対するアプローチ)が必要である。		
②総合評価	4未達成	③総合評価の理由	退職金共済加入者数は、目標値を達成したものの、他の指標が下回ったことから、左記評価とした。

V 今後の方向性

①施策の方向性	→維持
②上記方向性の説明	地域産業全体の活性化に向けて、引き続き市内企業の支援と企業誘致の推進を図りつつ、新型コロナウイルス感染症感性拡大の影響を見極める局面であると考え、「維持」とした。
③特に重点化する事務事業	中小企業資金融資等に要する経費